

Economic Indicators

発表日: 2023年9月13日(水)

企業物価指数(2023年8月)

～ガソリン等の押し上げにより鈍化ペースが抑制～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

企業物価指数の推移

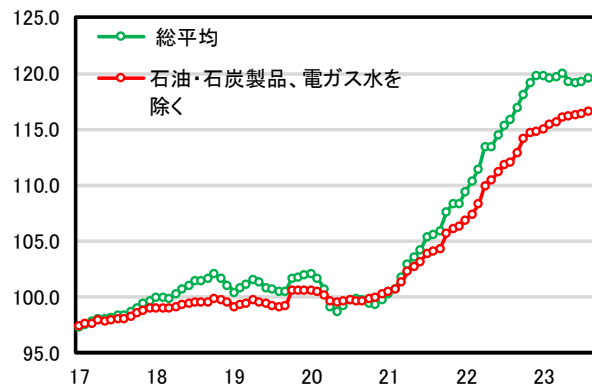
(単位: %)

		国内企業物価			輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	※	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2022年	1月	1.0	1.0	9.2	0.8	12.6	▲ 0.1	35.5
	2月	0.8	0.8	9.5	1.1	12.5	2.5	33.1
	3月	1.0	1.0	9.5	2.9	12.7	3.5	32.7
	4月	1.8	1.8	10.2	5.4	16.9	10.2	42.6
	5月	0.0	0.0	9.6	1.4	17.1	3.9	44.9
	6月	0.9	0.9	9.8	2.7	19.3	5.4	48.5
	7月	0.8	0.6	9.5	1.1	19.8	2.9	49.5
	8月	0.4	0.4	9.8	▲ 2.3	17.4	▲ 2.1	43.1
	9月	0.9	1.0	10.4	2.9	20.2	5.3	48.7
	10月	1.0	1.2	9.7	1.1	18.7	▲ 0.3	42.3
	11月	0.8	0.8	10.0	▲ 2.0	15.1	▲ 5.3	28.0
	12月	0.6	0.6	10.6	▲ 3.3	12.1	▲ 4.6	22.2
2023年	1月	0.0	0.0	9.5	▲ 2.1	9.0	▲ 4.4	17.0
	2月	▲ 0.3	▲ 0.3	8.3	1.5	9.4	0.8	15.0
	3月	0.1	0.1	7.4	0.7	7.1	▲ 1.5	9.4
	4月	0.3	0.3	5.8	0.2	1.8	▲ 3.0	▲ 3.7
	5月	▲ 0.7	▲ 0.7	5.1	1.7	2.0	2.1	▲ 5.4
	6月	▲ 0.1	▲ 0.1	4.1	1.4	0.7	▲ 1.4	▲ 11.5
	7月	0.1	▲ 0.1	3.4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 14.4
	8月	0.3	0.3	3.2	1.9	3.7	0.9	▲ 11.8

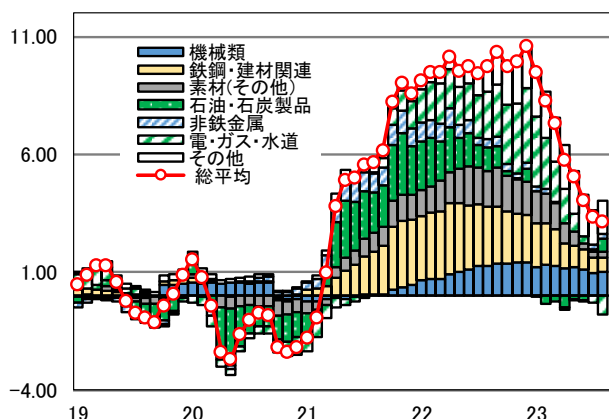
※は夏季電力料金調整後の前月比。

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価の推移



国内企業物価 前年比寄与度分解 (%)



(出所) 日本銀行「企業物価指数」

○ ガソリン等の押し上げで前月比上昇

8月の国内企業物価は、前月比+0.3%、前年比+3.2%（事前予想コンセンサス：同+3.2%）となった。夏季電力料金調整後でみれば4カ月ぶりの前月比上昇である。前年比でも7月（+3.4%）から小幅の鈍化に留まり、粘り強い物価上昇圧力が示された。

今月の前月比上昇の主因は、ガソリン代を中心とした石油・石炭製品だ。6月以降、政府の燃料油価格に対する補助金が段階的に縮小されていたことで、石油・石炭製品が前月比+5.2%と大幅な上昇となった。前月比寄与度で見ると、7月の+0.15%pt から8月は+0.35%pt と拡大しており、全体の伸びを上回っている。同じくエネルギー価格に分類される電気・ガス・水道は、燃料価格の下落が遅れて反映されることから前月比マイナス寄与が続いたものの（前月比▲3.9%、前月比寄与度▲0.25%

pt)、石油・石炭製品の押し上げ寄与が上回る結果となった。

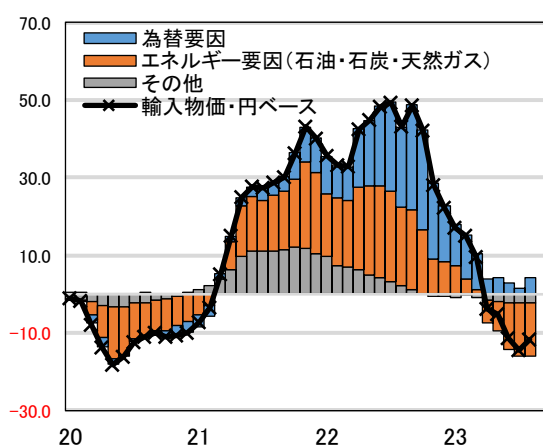
また、石油・石炭製品と電気・ガス・水道といったエネルギー分野を除いた部分でも前月比+0.2%の上昇となり、物価上昇圧力の根強さが示された。上昇ペースは減速しているものの、なかなか下落に転じない状況が続いている。プラス寄与した項目は、国際市況の反映が早く、高値が続いている銅を中心とした非鉄金属(前月比寄与度+0.03%pt)のほか、原油相場の上昇を反映して、石油加工品であるベンゼンなどの化学製品(前月比寄与度+0.05%pt)や、電気機器などの機械類(前月比寄与度+0.05%)等、川下側製品での上昇が目立った。

○ 輸入物価は下落基調が続くも、今後は下落ペースを緩める見込み

輸入物価指数は契約通貨ベースで前月比▲0.9%、円ベースで前月比+0.9%となった。契約通貨ベースでの前月比寄与度内訳をみると、石油・石炭・天然ガス(▲0.86%pt)、金属・同製品(▲0.10%pt)、化学製品(▲0.05%pt)等がマイナスに寄与した。円ベースでは、8月は円安の進行により為替要因の押し上げ寄与が拡大したことでプラス転化している。なお、前年比でみると、上昇ペースが非常に早かった22年の裏が出ていることで、契約通貨ベースで▲15.9%、円ベースで▲11.8%と二桁の大幅マイナスが続いている。

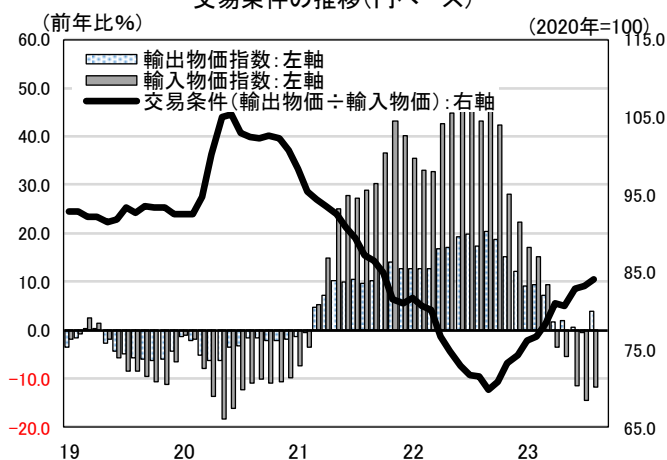
今後の輸入物価(前年比)も下落が続く一方で、足元ではふたたび原油価格が上昇基調を強めていることもあり、年末にかけて下落ペースを緩めるだろう。来月以降、前年比下落幅は縮小していく可能性が高い。

輸入物価(円ベース)前年比 寄与度要因分解(%)



※為替要因は、円ベースと契約通貨ベースの乖離
(出所)日本銀行「企業物価指数」

交易条件の推移(円ベース)



(出所)日本銀行「企業物価指数」より第一生命経済研究所作成

○ 今後も前年比縮小が続くが、鈍化ペースには不透明感

国内企業物価の先行きについて、年内は前年比鈍化が進み、12月から年明け1月にかけてはマイナスに転じる可能性もあると見ている。

足元の鈍化の主因となっている電気・都市ガス・水道に関しては、電気代に対する補助金が9月使用分(10月物価反映分)で終了予定だったが、すでに12月使用分まで延長が決定されている。昨年後半に非常に速いペースで上昇していた裏がでることで、当面は前年比下落幅の拡大が続く見通しだ。

同じくエネルギー関連の政府施策に関していえば、ガソリンに対する補助金についても12月末まで

の延長が決定されている。ただし、補助率は以前よりも縮小となることから、ガソリン等を含む石油・石炭製品は前年比で押し上げ要因となりやすい。石油・石炭製品が押し上げに働く一方で、電気・ガス代の押し下げの影響の方が大きいことから、エネルギー分野では緩やかな前年比下落が続く見込みだ。

他方で、こうしたエネルギー分野以外では、足元でなかなか下落に転じてこないことが企業物価の高止まりの要因となっている。過去の資源高や円安等のコスト上昇分の価格転嫁が根強く続いており、先行きも不透明感が強い。資源高の一服ですでに輸入物価ははっきりと下落しており、原材料など生産フローの川上段階におけるインフレの圧力は弱まっていることから、今後は緩やかな下落基調に転じていくと見込んでいるが、こうした価格転嫁が一服するまで企業物価の鈍化ペースは抑制されるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

